



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月11日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3682 URL <https://www.et-x.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 飯塚 伸 TEL 03-5623-2622
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	413	17.6	14	51.5	12	55.8	8	56.4
2020年3月期第1四半期	501	7.6	29	80.5	29	80.5	19	81.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 16百万円 (14.9%) 2020年3月期第1四半期 19百万円 (81.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	1.27	
2020年3月期第1四半期	2.85	

(注1)「1株当たり四半期純利益」は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(注2)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,968	3,066	77.3
2020年3月期	3,877	3,253	83.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 3,066百万円 2020年3月期 3,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		18.00	18.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の配当予想につきましては、未定としておりましたが、2021年3月期連結業績予想を算定したことに伴い、上記の通り公表します。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	3.7	200	23.5	200	16.3	150	80.7	22.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の連結業績予想は、通期業績予想のみの開示といたします。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による当社業績への影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりました。緊急事態宣言解除後においては、経済活動再開の動きが見えはじめ、現時点での状況を前提として、入手可能な情報や予測等に基づき連結業績予想を算定いたしましたので、上記のとおり公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	6,924,200 株	2020年3月期	6,924,200 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	224,832 株	2020年3月期	122,332 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	6,734,110 株	2020年3月期1Q	6,869,405 株

(注)「期末自己株式数」には、信託口が保有する当社株式が含まれております。また「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3.「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、日銀短観(企業短期経済観測調査 6月調査)による大企業・製造業の景況感を示す業況判断指数はリーマンショック後以来の低水準(マイナス34)を示しました。一方で、当社事業が属する情報サービス業における5月度の売上高は前年同月比で95.9%と減少も小幅に留まりましたが、いわゆる「巣ごもり消費」によるゲームソフトの伸長が牽引する形となりました(特定サービス産業動態統計調査 2020年5月分確報)。足元では緊急事態宣言解除により経済活動が再開し、徐々に回復の兆しを見せております。首都圏、大都市圏の企業ではテレワーク(在宅勤務)を積極的に進める「新常态(ニューノーマル)」も定着しつつあり、リモートで仕事を行うためのネットワークやインフラ環境整備の取り組みも見られております。

このような状況の下、当社グループは「新たな価値創造」「ストックビジネス強化」「業務効率化による働き方改革の推進」を重点施策に掲げて事業に取り組んでおります。

「新たな価値創造」については、働き方改革市場、特権ID管理市場、システム運用市場に対する新製品や新サービスの企画を進めてまいります。期せずして新型コロナウイルス感染拡大を防止するためにテレワーク(在宅勤務)を行う企業が増加し、従来の就業形態と異なる状況におけるモニタリング方法が課題となるケースが様々な調査から明らかになっております。まさに本年3月にリリースした「ESS REC NEAO」によって提供する機能が、こうしたニーズに応えるものとなっております。

「ストックビジネスの強化」については、製品をサブスクリプションモデルで提供することで新たなジャンルの事業者との協業を開始することや保守サポートサービスの進化を進めてまいります。特にDaaSベンダーなどテレワーク(在宅勤務)に適したサービスを提供する事業者がサブスクリプションモデルを採用しているケースが多いため親和性が高く、協業による継続的な価値提供の実現に取り組んでおります。

「業務効率化による働き方改革の推進」については、マネジメント強化により自律的に行動する人材の育成や環境の変化へ柔軟に対応できる制度や仕組みを進めてまいります。当社においても「新常态(ニューノーマル)」の働き方改革に取り組み、生産性の高い業務遂行を実現できる環境作りに取り組んでおります。特にテレワーク(在宅勤務)の脆弱性を狙ったインシデントが増加している状況を踏まえて、セキュリティ強化に主眼を置いた制度作りとインフラ環境整備に向けた投資を強化しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、413,797千円(前年同期比17.6%減)、営業利益は、14,230千円(前年同期比51.5%減)、経常利益は12,951千円(前年同期比55.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,524千円(前年同期比56.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①パッケージソフトウェア事業

当第1四半期連結累計期間におけるライセンス売上は、新型コロナウイルス感染症拡大により、お客様企業がテレワーク(在宅勤務)へ移行したことによる営業活動の停滞を懸念しておりましたが、期初に計画していた案件は、ほぼ予定どおり進捗いたしました。反面、緊急事態宣言下での新規商談については、イベント出展によるマーケティング活動や営業活動が制限される状況であったことなどにより、案件化が当第2四半期以降に遅延し、対前年同期比で23.2%減少いたしました。コンサルティングサービス売上においても、ライセンス売上の減少による影響で対前年同期比で72.7%の減少となりました。一方で、ストックビジネスである保守サポートサービス売上とクラウドサービス売上は引き続き順調に増加したことにより、セグメント売上高は413,797千円(前年同期比12.4%減)となりました。売上原価ならびに販売費及び一般管理費においては、従来から継続する新SIO製品の開発やAI機能搭載に向けた開発を中心に研究開発費は73,263千円(前年同期比71.6%増)となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、テレワーク(在宅勤務)を実施したことによる時間外給与の減少や新卒採用イベントの中止・縮小、外部事業者を利用した社員教育の中止など、労務費・人件費関係費用に顕著に表れました。また、営業・マーケティング活動においても出張費用の未消化、イベント出展をオンラインイベントに変更したことなどにより販売費用が減少し、その結果、セグメント利益は121,133千円(前年同期比31.3%減)となりました。

②システム開発サービス事業

2019年8月26日付け「子会社の事業休止に関するお知らせ」に記載のとおり、2019年9月末をもって、システム開発サービス事業を休止しております。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント販売実績

(単位:千円)

報告セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
うちESS REC (REC)	49,567	50,825
うちその他ライセンス	50,745	26,197
ライセンス	100,313	77,022
保守サポートサービス	279,783	284,942
クラウドサービス	18,207	20,669
コンサルティングサービス	51,935	14,185
SIO常駐サービス	7,500	5,821
その他	14,478	11,156
パッケージソフトウェア事業 計	472,218	413,797
システム開発サービス事業	29,687	—
合計	501,905	413,797

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ91,429千円増加し、3,968,771千円(前連結会計年度末比2.4%増)となりました。主として現金及び預金の増加173,090千円、売掛金の減少25,825千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ277,822千円増加し、901,939千円(前連結会計年度末比44.5%増)となりました。主として前受金の増加268,650千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ186,392千円減少し、3,066,832千円(前連結会計年度末比5.7%減)となりました。主として利益剰余金の配当123,412千円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8,524千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の業績予想につきまして、2020年5月27日公表の2020年3月期決算短信において未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報を元に策定いたしました。詳細につきましては本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,240,009	3,413,100
売掛金	110,173	84,347
未収還付法人税等	59,482	46,643
その他	105,516	60,567
流動資産合計	3,515,180	3,604,658
固定資産		
有形固定資産	57,001	57,215
無形固定資産	35,584	33,210
投資その他の資産	269,574	273,688
固定資産合計	362,161	364,113
資産合計	3,877,342	3,968,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,118	27,003
未払金	29,601	41,054
前受金	459,939	728,590
賞与引当金	40,481	12,671
その他	25,394	56,020
流動負債合計	585,534	865,340
固定負債		
退職給付に係る負債	2,100	1,770
従業員株式給付引当金	2,800	1,150
資産除去債務	33,682	33,678
固定負債合計	38,582	36,598
負債合計	624,117	901,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	2,362,063	2,247,174
自己株式	△105,874	△185,648
株主資本合計	3,252,960	3,058,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	8,533
その他の包括利益累計額合計	263	8,533
純資産合計	3,253,224	3,066,832
負債純資産合計	3,877,342	3,968,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	501,905	413,797
売上原価	205,570	147,366
売上総利益	296,335	266,430
販売費及び一般管理費	267,022	252,200
営業利益	29,313	14,230
営業外収益		
受取利息	29	30
助成金収入	—	300
確定拠出年金返還金	220	—
雑収入	6	87
営業外収益合計	256	417
営業外費用		
支払手数料	—	729
事務所移転費用	277	—
障害者雇用納付金	—	960
雑損失	1	7
営業外費用合計	279	1,696
経常利益	29,290	12,951
税金等調整前四半期純利益	29,290	12,951
法人税、住民税及び事業税	154	135
法人税等調整額	9,563	4,291
法人税等合計	9,717	4,426
四半期純利益	19,572	8,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,572	8,524

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	19,572	8,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	8,269
その他の包括利益合計	167	8,269
四半期包括利益	19,739	16,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,739	16,794
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益 計算書計上額
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	472,218	29,687	501,905	-	501,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15,739	15,739	△15,739	-
計	472,218	45,427	517,645	△15,739	501,905
セグメント利益 又は損失(△)	176,291	△9,900	166,390	△137,077	29,313

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△137,077千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益 計算書計上額
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	413,797	-	413,797	-	413,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	413,797	-	413,797	-	413,797
セグメント利益 又は損失(△)	121,133	△89	121,044	△106,813	14,230

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△106,813千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 2019年8月26日付「子会社の事業中止に関するお知らせ」に記載のとおり、2019年9月末をもってシステム開発サービス事業を休止しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。